

貸 借 対 照 表

平成 17年 3 月 31 日 現在

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	百万円	(負 債 の 部)	百万円
流 動 資 産	115,790	流 動 負 債	390,574
現 金 ・ 預 金	14,330	短 期 借 入 金	307,182
未 収 運 賃	627	未 払 金	51,232
未 収 金	10,163	未 払 費 用	2,085
短 期 貸 付 金	41,870	未 払 法 人 税 等	67
有 価 証 券	32	預 り 連 絡 運 賃	1,495
分 譲 土 地 建 物	34,088	預 り 金	8,180
貯 蔵 品	2,042	前 受 運 賃	3,556
前 払 費 用	348	前 受 金	13,172
繰 延 税 金 資 産	9,468	賞 与 引 当 金	3,119
そ の 他 の 流 動 資 産	2,858	そ の 他 の 流 動 負 債	480
貸 倒 引 当 金	40		
固 定 資 産	876,478	固 定 負 債	532,179
鉄 道 事 業 固 定 資 産	341,623	長 期 借 入 金	431,303
付 帯 事 業 固 定 資 産	273,292	退 職 給 付 引 当 金	18,137
各 事 業 関 連 固 定 資 産	1,661	そ の 他 の 固 定 負 債	82,739
建 設 仮 勘 定	60,098	特 別 法 上 の 準 備 金	19,901
投 資 そ の 他 の 資 産	199,803	特 定 都 市 鉄 道 整 備 準 備 金	19,901
投 資 有 価 証 券	31,076	負 債 合 計	942,655
子 会 社 株 式	148,347	(資 本 の 部)	
出 資 金	54	資 本 金	21,665
長 期 貸 付 金	1,607	資 本 剰 余 金	2,587
破 産 更 生 債 権	2,202	資 本 準 備 金	2,587
長 期 前 払 費 用	1,186	利 益 剰 余 金	22,919
前 払 年 金 費 用	7,875	利 益 準 備 金	5,416
長 期 繰 延 税 金 資 産	8,639	任 意 積 立 金	11,500
そ の 他 の 投 資 等	1,022	別 途 積 立 金	11,500
貸 倒 引 当 金	2,209	当 期 未 処 分 利 益	6,003
		株 式 等 評 価 差 額 金	2,472
		自 己 株 式	31
		資 本 合 計	49,612
資 産 合 計	992,268	負 債 及 び 資 本 合 計	992,268

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額	552,385	百万円
3. 事業用固定資産	有形固定資産	611,593 百万円
	土地	204,496 百万円
	建物	212,110 百万円
	構築物	147,858 百万円
	車両	29,384 百万円
	その他	17,743 百万円
	無形固定資産	4,983 百万円
4. 支配株主に対する短期金銭債権	184	百万円
5. 支配株主に対する短期金銭債務	177	百万円
6. 子会社に対する短期金銭債権	32,832	百万円
	子会社に対する長期金銭債権	1,616 百万円
7. 子会社に対する短期金銭債務	4,827	百万円
	子会社に対する長期金銭債務	707 百万円
8. 担保に供している資産		
	鉄道事業固定資産	321,287 百万円
	付帯事業固定資産	99,972 百万円
9. 投資有価証券のうち7,595百万円については貸株に供しており、その担保として受け入れた金額を「預り金」に5,000百万円計上しております。		
10. 偶発債務		
	保証債務額	597 百万円
11. 特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。		
12. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額	72,358	百万円
13. 配当制限		
	商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額	2,472 百万円

損 益 計 算 書

平成16年 4 月 1 日 から
平成17年 3 月 3 1 日 まで

科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
経 常 損 益 の 部		
(営 業 損 益 の 部)		
鉄 道 事 業		
営 業 収 益	99,881	
営 業 費 用	82,783	
営 業 利 益		17,097
付 帯 事 業		
営 業 収 益	103,095	
営 業 費 用	94,452	
営 業 利 益		8,642
全 事 業 営 業 利 益		25,740
(営 業 外 損 益 の 部)		
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	797	
そ の 他 の 収 益	938	1,735
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	13,167	
そ の 他 の 費 用	89	13,256
経 常 利 益		14,219
特 別 損 益 の 部		
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	4,808	
工 事 負 担 金 等 受 入 額	669	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	516	
特 定 都 市 鉄 道 整 備 準 備 金 取 崩 額	2,843	8,837
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	250	
固 定 資 産 除 却 損	3,054	
工 事 負 担 金 等 圧 縮 損	463	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	706	
分 譲 土 地 評 価 損	12,103	
子 会 社 整 理 損	303	16,881
税 引 前 当 期 純 利 益		6,175
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,303	
法 人 税 等 調 整 額	1,738	2,564
当 期 純 利 益		3,610
前 期 繰 越 利 益		3,475
中 間 配 当 額		1,083
当 期 未 処 分 利 益		6,003

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 営業収益		202,977	百万円
3. 営業費		177,236	百万円
運送営業費及び売上原価		92,019	百万円
販売費及び一般管理費		36,672	百万円
諸 税		13,103	百万円
減価償却費		35,441	百万円
4. 支配株主との取引高	営業収益	1,379	百万円
	営業費	213	百万円
	営業取引以外の取引高	4,604	百万円
5. 子会社との取引高	営業収益	1,958	百万円
	営業費	11,600	百万円
	営業取引以外の取引高	5,673	百万円
6. 1株当たり当期純利益			8円33銭

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）	
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

分譲土地建物	分譲地別総平均法に基づく原価法
貯蔵品	移動平均法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

鉄道事業固定資産及び各事業関連固定資産については定率法、付帯事業固定資産については定額法を採用しております。

但し、鉄道事業固定資産の構築物のうち、取替資産については取替法の償却を行うとともに、取得価格の50%に達するまでは定率法を併用しております。

また、平成10年4月1日以降取得の鉄道事業固定資産建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異(22,165百万円)については、10年による按分額を営業費に計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

5. 特別法上の準備金

特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。

6. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

7. 工事負担金等の処理

鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮損として特別損失に計上しております。

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する営業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当営業年度から法人事業税の付加価値割及び資本割については、各事業の営業費に計上しております。

この結果、鉄道事業営業費が308百万円、付帯事業営業費が35百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ343百万円減少しております。